

【資料】

目次

1. はじめに

| | |
|--------------------|----|
| (1) 日本の自給率 | 15 |
| (2) 各国の自給率 | 15 |
| (3) 国際的な食料事情 | 16 |
| (4) 国内農業の現状 | 16 |

2. 提言1

| | |
|----------------------------|----|
| (1) 自給率計算方法 | 17 |
| (2) フードマイレージの定義と計算方法 | 17 |
| (3) 食料ロス | 18 |
| (4) 食料廃棄理由 | 19 |
| (5) 飼料と自給率 | 19 |
| (6) 都道府県別公立中学校給食実施状況 | 20 |

3. 提言2

| | |
|------------------------|----|
| (1) 農業の多面的機能の可視化 | 20 |
| (2) 棚田の崩壊 | 21 |

4. 提言3

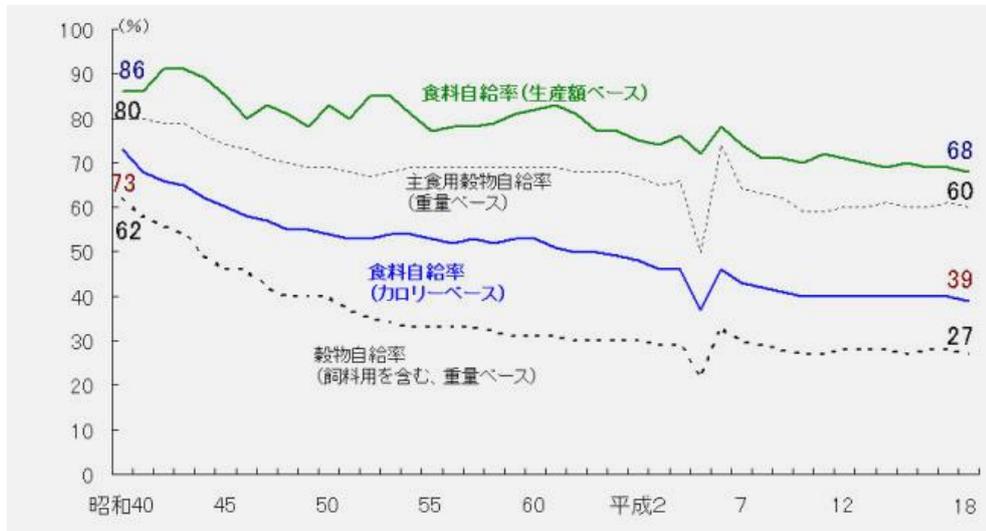
| | |
|--------------------|----|
| (1) 農産物の輸出実績 | 21 |
|--------------------|----|

| | |
|--------------------|----|
| 【関西での取り組み事例】 | 22 |
|--------------------|----|

1. はじめに

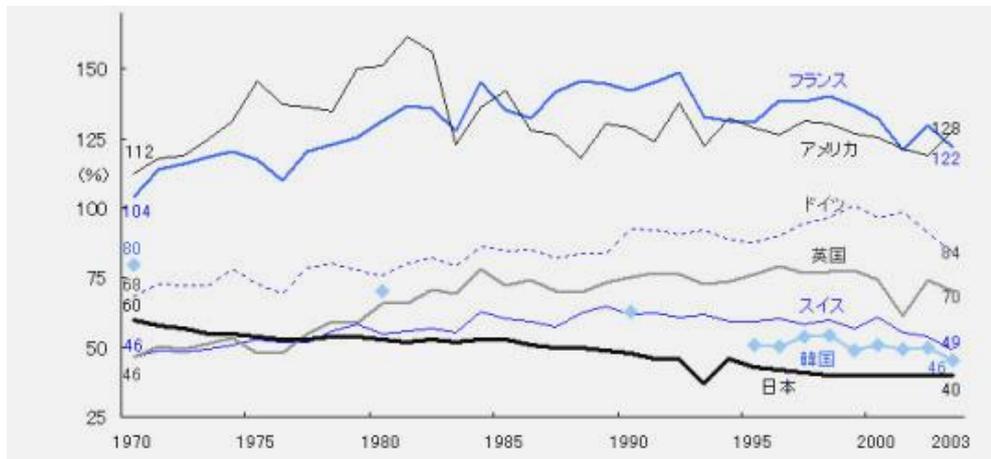
(1) 日本の自給率

食生活の変化（食事のエネルギーに占める割合）



資料：農林水産省「食料自給率の部屋」より

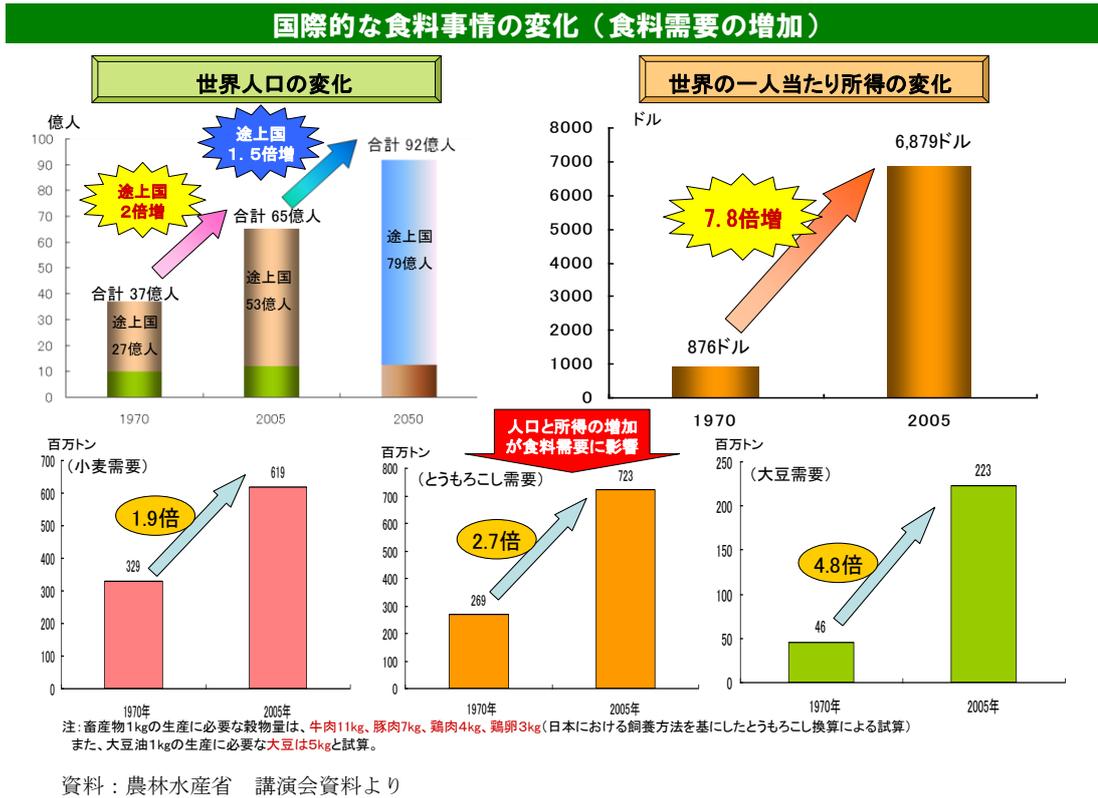
(2) 各国の自給率



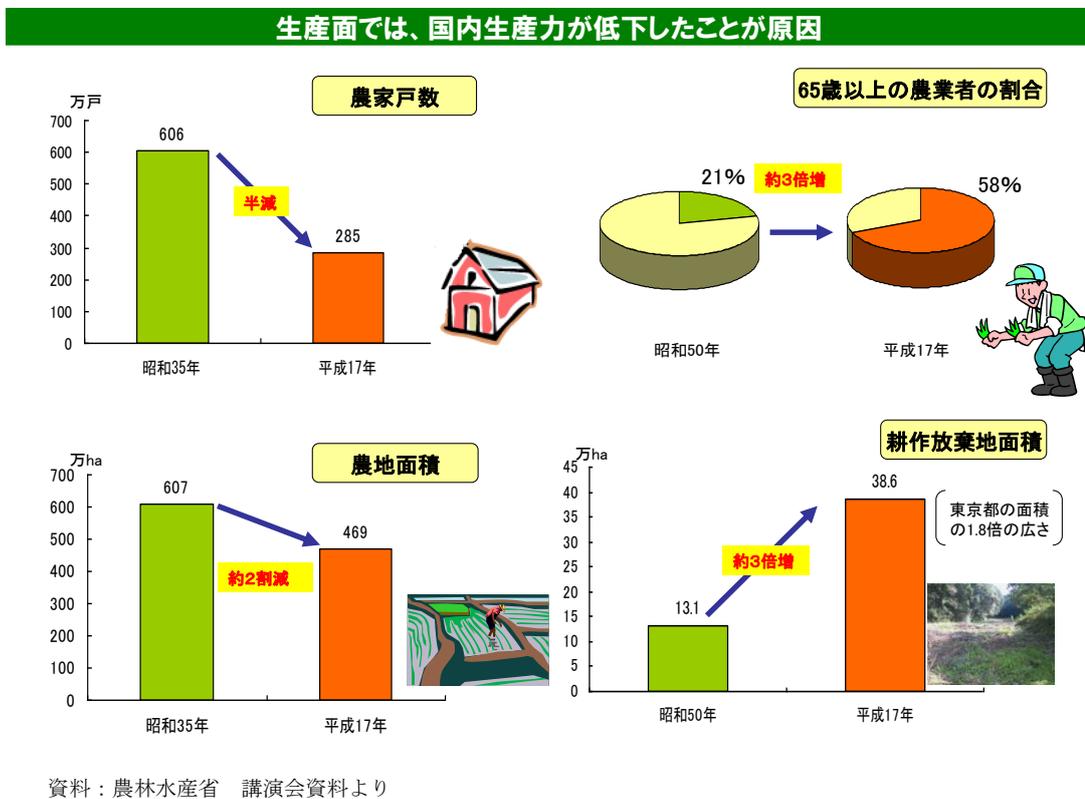
日本以外のその他の国についてはFAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省で試算。ただし、韓国については、韓国農村経済研究院「食品需給表」による（1970,1980,1990及び1995～2003年）。

資料：農林水産省「食料自給率の部屋」より

(3) 国際的な食料事情



(4) 国内農業の現状



2. 提言 1

(1) 自給率計算方法

品目別自給率

$$\text{小麦の品目別自給率} = \frac{\text{小麦の国内生産量 (83.7 万ト)}{\text{小麦の国内消費仕向量 (622.8 万ト)}} = 13\%$$

総合食料自給率

$$\begin{aligned} \text{カロリーベース総合食料自給率} &= \frac{\text{1人1日当たり国産供給熱量 (996kcal)}}{\text{1人1日当たり供給熱量 (2,548kcal)}} = 39\% \\ \text{生産額ベース総合食料自給率} &= \frac{\text{国内生産額 (10.2 兆円)}}{\text{国内消費仕向額 (14.9 兆円)}} = 68\% \end{aligned}$$

数値は平成 18 年度概算値

資料：農林水産省「食料自給率の部屋」より

(2) フードマイレージの定義と計算方法

英国の消費者運動家である Time Lang 氏は、「Food Miles」という概念を提唱している。これは、食料の生産地から食卓までの距離に着目した考え方であり、これによって自分たちの食料の消費と供給のあり方を見直し、なるべく地域内で生産された農産物を消費することにより環境に対する負荷を低下させていこうという運動が、特に欧州の消費者グループや環境団体を中心に広がっている。

資料：農林水産政策研究所「農林水産政策研究所レビュー」No.2(2001.12.28)より

フードマイレージの試算(平成 12 年)

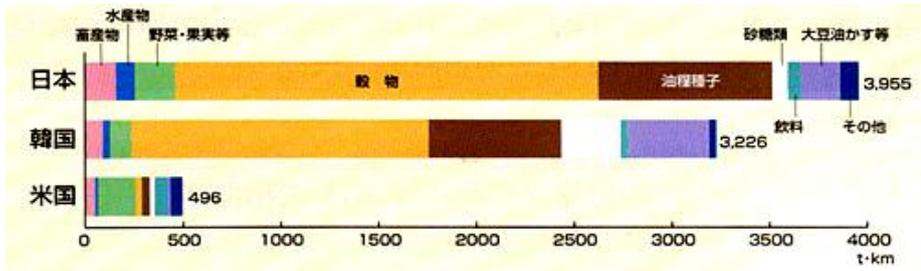
$$\text{フード・マイレージ} = \text{輸入相手国別の食料輸入量} \times \text{輸出国から日本までの輸送距離}$$

t・km(トン・キロメートル)

・輸入食料品のマイレージ



・輸入食料品のマイレージ(1人あたり)



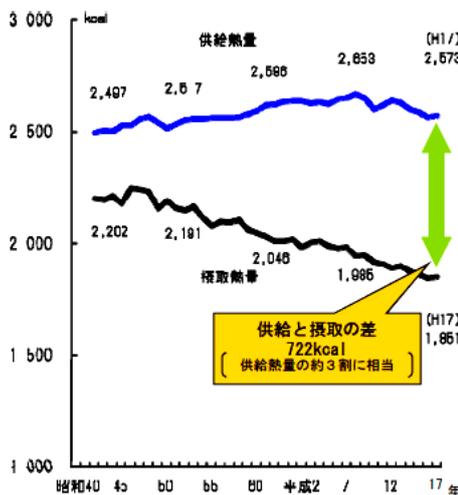
・輸入相手国別のマイレージ(日本)



資料：財団法人食生活情報サービスセンター「世界のグローバルな農産物・食品の流通」より

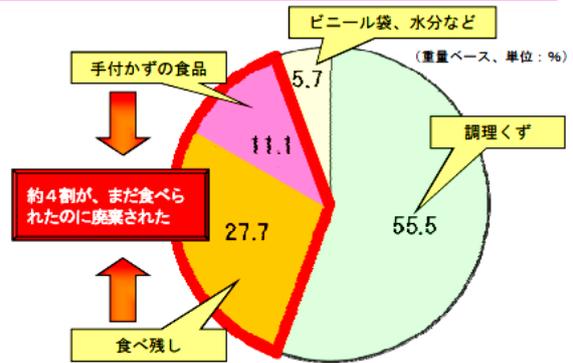
(3) 食料ロス

供給熱量と摂取熱量の差の推移



資料：農林水産省「食料需給表」、厚生労働省「国民健康・栄養調査」
注1：酒類を含まない。
注2：両熱量は、統計の調査方法及び熱量の算出方法が全く異なり、単純には比較できないため、両熱量の差はあくまで食べ残し・廃棄の目安として位置付け。

家庭から出た台所ごみの組成の例 (平成14年)



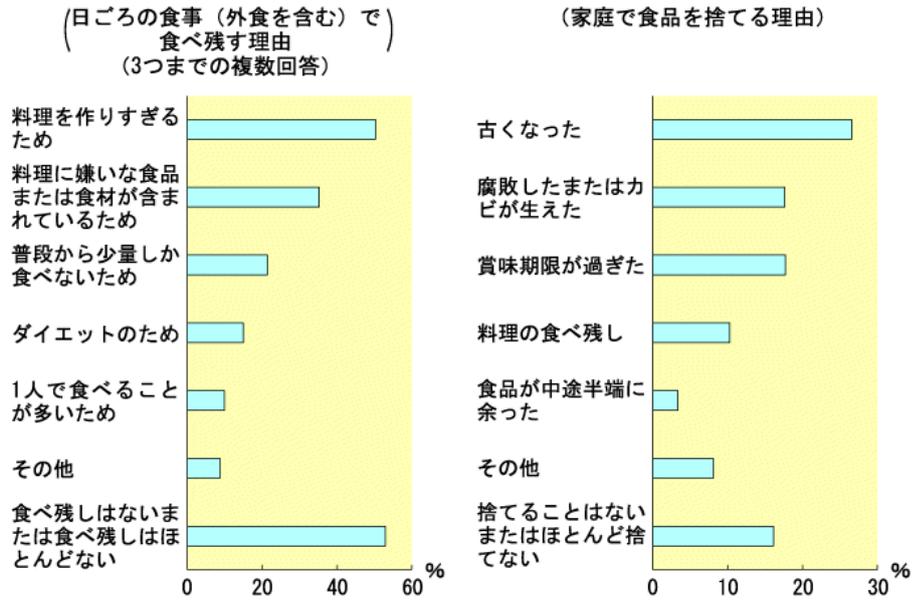
資料：京都市環境局調べを基に、農林水産省で作成。

日本では、約1,900万トンの食品廃棄物が発生 (平成16年度)。これは、同時期の世界の食料援助量 (約730万トン) の約3倍に相当。

資料：環境省・農林水産省調べ、WFPIによる。
注：世界の食料援助量は、穀物634万トンと穀物以外の豆、油脂等65万トンの合計。

資料：農林水産省「第4回食料の未来を描く戦略会議資料」より

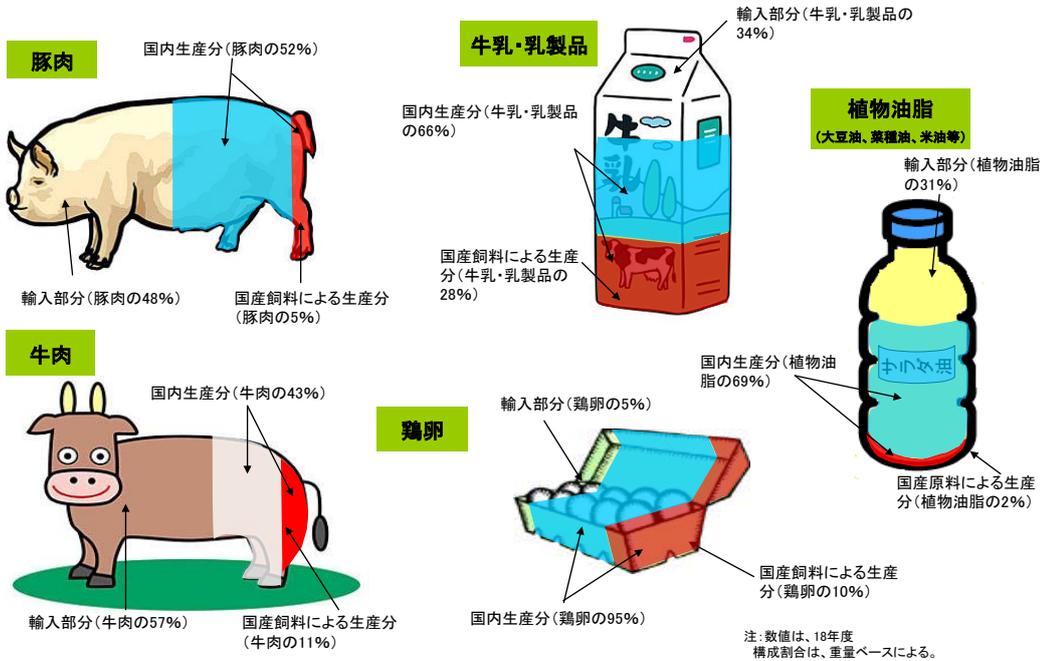
(4) 食料廃棄理由



資料：農林水産省「健全な食生活に関する意識・意向について」(11年12月～12年1月調査)
 注：農林水産情報交流ネットワーク事業における消費情報提供協力者(都道府県庁所在地の都市に在住する20歳以上の者)1,480名を対象とするアンケート(回収率95.4%)の調査結果である。

(5) 飼料と自給率

消費面では、米の消費が減少し、畜産物、油脂類の消費が増加したことが原因



資料：農林水産省 講演会資料より

(6) 都道府県別公立中学校給食実施状況

平成18年5月1日現在

| | 総 数 | 完全給食 | | 補食給食 | | ミルク給食 | | 計 | |
|------------|------------|-----------|-------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|-------------|
| | | 学校 数 | 百分 比 | 学校 数 | 百分 比 | 学校 数 | 百分 比 | 学校 数 | 百分 比 |
| 埼玉県 | 425 | 423 | 99.5 | 0 | 0.0 | 1 | 0.2 | 424 | 99.8 |
| 千葉県 | 382 | 376 | 98.4 | 0 | 0.0 | 6 | 1.6 | 382 | 100.0 |
| 東京都 | 643 | 557 | 86.6 | 0 | 0.0 | 62 | 9.6 | 619 | 96.3 |
| 神奈川県 | 418 | 53 | 12.7 | 0 | 0.0 | 218 | 52.2 | 271 | 64.8 |
| 新潟県 | 245 | 231 | 94.3 | 1 | 0.4 | 12 | 4.9 | 244 | 99.6 |
| 岐阜県 | 193 | 192 | 99.5 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 192 | 99.5 |
| 静岡県 | 267 | 258 | 96.6 | 1 | 0.4 | 7 | 2.6 | 266 | 99.6 |
| 愛知県 | 414 | 414 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 414 | 100.0 |
| 三重県 | 170 | 71 | 41.8 | 1 | 0.6 | 50 | 29.4 | 122 | 71.8 |
| 滋賀県 | 100 | 48 | 48.0 | 2 | 2.0 | 11 | 11.0 | 61 | 61.0 |
| 京都府 | 180 | 113 | 62.8 | 0 | 0.0 | 15 | 8.3 | 128 | 71.1 |
| 大阪府 | 463 | 47 | 10.2 | 11 | 2.4 | 31 | 6.7 | 89 | 19.2 |
| 兵庫県 | 357 | 161 | 45.1 | 1 | 0.3 | 110 | 30.8 | 272 | 76.2 |
| 奈良県 | 107 | 74 | 69.2 | 0 | 0.0 | 4 | 3.7 | 78 | 72.9 |
| 和歌山県 | 137 | 69 | 50.4 | 0 | 0.0 | 2 | 1.5 | 71 | 51.8 |
| | 10,129 | 8,089 | 79.9 | 65 | 0.6 | 1,048 | 10.3 | 9,202 | 90.8 |

資料：文部科学省「都道府県別公立中学校給食実施状況（平成18年度）」より

3. 提言2

(1) 農業の多面的機能の可視化

| 多面的機能 | 経済価値（億円／年） |
|-----------------------------------|------------|
| 洪水防止機能 （洪水を防ぐ） | 3兆4,988億円 |
| 河川流況安定機能 （河の水量を安定させる） | 1兆4,633億円 |
| 地下水涵養機能 （雨水を地下水として蓄える） | 537億円 |
| 土壌侵食(流出)防止機能 （土が流れ出すのを防ぐ） | 3,318億円 |
| 土砂崩壊防止機能 （土砂崩れを防ぐ） | 4,782億円 |
| 有機性廃棄物処理機能 （水をきれいにする） | 123億円 |
| 気候緩和機能 （暑さをやわらげる） | 87億円 |
| 保健休養・やすらぎ機能 （旅行などの心のやすらぎをもたらす） | 2兆3,758億円 |

資料：日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について（答申）」（平成13年11月1日）及び農林水産省データ(http://www.maff.go.jp/hitokuti/memo/memo4_2.pdf)を元に、関西経済同友会事務局が作成。

(2) 棚田の崩壊



地すべり防止用工事の風景。10 億円もの公共事業費が投入されている。これだけの予算があれば、この棚田を 2 千年守ることが可能、と試算される。

資料：アマタ(株)持続可能経済研究所 顧問 嘉田良平氏講演会資料より

4. 提言 3

(1) 農産物の輸出実績

○平成 19 年の我が国の農林水産物等の輸出実績（速報値）

(概要)

平成 19 年の我が国の農林水産物等の輸出額（アルコール飲料、たばこ、真珠を除く）は、前年より 16.0%増加して、4,338 億円となった。

農林水産物の内訳は以下のとおり。

- ・農産物：2,221 億円（前年比+14.1%）
- ・林産物：104 億円（前年比+15.6%）
- ・水産物：2,013 億円（前年比+18.2%）

輸出先国は、1 位が香港、2 位が米国、3 位が韓国。

資料：農林水産省「平成 19 年農林水産物等輸出実績（速報値）について」より

【関西での取り組み事例】

・「アグリフード EXPO2008 大阪」

主催者：農林漁業金融公庫

開催日時：2月26、27日

出展者数：165先（共同出店者含む）

来場者数：3,249名

来場プレス：22社（2日間合計）

商談状況

| | 2月26日 | 2月27日 | 合計 |
|--------|--------|--------|---------|
| 商談件数 | 6,087件 | 6,079件 | 12,166件 |
| 商談引合件数 | 785件 | 902件 | 1,687件 |
| 商談引合額 | 44百万円 | 64百万円 | 108百万円 |

注1) 本集計は、出展者から提出されたアンケート結果に基づくもの。

注2) 商談件数：商談目的で行われた名刺交換数。

注3) 商談引合件数：商談会終了後も継続して商談を行う見込みの件数。

注4) 商談引合額：出展者による見込み金額。

注5) (社)関西経済同友会として、アグリフード EXPO2008 大阪に協賛。